

平成30年度

第2次長崎市人権教育・啓発に関する基本計画進捗状況

基本目標1 あらゆる場における人権教育・啓発

主要課題(1) 学校教育における取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
1	23	人権教育全体計画の推進による生命や人権を尊重する心の育成	市立小・中学校児童生徒	生命や人権を尊重する心が育っていると回答する子どもの割合	直近値から毎年度0.5ポイント増を目標とする。	各教科をはじめ、道徳、特別活動、総合的な学習の時間の中で、生命や人権・平和を尊重する心の教育を実施した結果、児童生徒に生命や人権を尊重する心が育っている。	小学校 94.0% 中学校 87.0% (H26年度)	目標値	95.0% 88.0%	95.5% 88.5%	96.0% 89.0%	96.5% 89.5%	97.0% 90.0%	学校教育課
								実績値	94.1% 89.1%	94.7% 90.7%	95.4% 89.5%			
								達成率	99.1% 101.3%	99.2% 102.5%	99.4% 100.6%			
								評価	4	4	4			
								課題	ア	ア	ア			
心の教育の充実という観点からも、このまま継続・推進する。														

主要課題(2) 社会教育における取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
2	26	社会教育施設などでの人権感覚の向上を図る学習機会の提供	市民	講座の参加者数	令和2年度の目標値を設定し、直近値から毎年度6人増を目標とする。(人権啓発研修会、長崎人権学の参加者数)	大型公民館(9館)と文化センター2館の計11館で、「人権啓発研修会」を実施。(711人参加) また、中央公民館において、5回連続の「長崎人権学」(延べ37人参加)を実施した。	670人 (H26年度)	目標値	676人	682人	688人	694人	700人	生涯学習課
								実績値	706人	766人	748人			
								達成率	104.4%	112.3%	108.7%			
								評価	5	5	5			
								課題	ア	ア	ア			
目標値は達成できており、今後も人権課題のテーマを設定する際の受講者のニーズの把握や周知の方法等、参加者増に向けての工夫を図っていきたい。														

自己評価	
評価	課題
5 計画以上の成果が獲得できた ※30年度目標値の100%以上 4 計画には満たないが成果を獲得できた ※30年度目標値の75%以上、100%未満 3 一定の成果は獲得できた ※30年度目標値の50%以上、75%未満 2 あまり成果を獲得できなかった ※30年度目標値の25%以上、50%未満 1 ほとんど成果が得られなかった ※30年度目標値の25%未満	ア このまま継続、推進する イ 事業の内容や手法の調整や改善が必要 ウ 実績、目標の指標や目標値の見直しが必要 エ その他() ※ イ、ウの場合は具体的に内容を記述。 ほかの課題がある場合や事業が消滅、または大きく変質した場合はエとし、具体的な内容や事情などを記述

主要課題(3) 人権啓発における取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント	
3	30	市民意識調査による人権意識の把握	市民	いやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがある市民の割合	平成27年度から平成28年度の実績値の平均を平成29年度からの基準値とし、平成30年度から毎年0.1ポイント下げ、令和2年度までに13.0%に達成することを目標とする。 ※()内は変更前の目標値。	<p>都市経営室が行った、平成29年度市民意識調査「この1年間に人権に関していやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがありましたか」の集計結果に基づくもの。</p> <p>第四次総合計画後期計画において設問の表現を平易にするため、「この1年間に人権を侵害されたと思ったことがありますか」から「この1年間に人権に関していやな思いをしたり、不当な扱いを受けたことがありましたか」に変更した。</p> <p>回答しやすくなることにより平成28年度以降の目標値をこれまでより高めに設定したが、実際は従来の実績値とあまり差がなく、目標値と実績値がかい離した。</p> <p>目標値の設定を見直さなければ指標として適切でないため、同じ設問及び選択肢とした平成27年度から平成28年度の実績値の平均を平成29年度からの基準値とし、平成30年度から毎年0.1ポイント下げ、令和2年度までに13.0%に達成するよう評価上の目標値を見直した。</p>	24.2% (H18~H22年度平均) 13.3% (H27~H28年度平均)	目標値	24.0%	(23.8%) 13.3%	(23.6%) 13.2%	(23.4%) 13.1%	(23.2%) 13.0%	人権男女共同参画室	
								実績値	13.8%	15.1%	15.1%				<p>本意識調査において、「いやな思いをしたことがある」と回答した市民の割合は、10代と40代が比較的高く、10代では、子ども(児童虐待、いじめ、不登校、暴力等)の分野で、40代では、職場等での地位(パワー・ハラスメント)の分野でそう感じている割合が高いことから、それぞれの年代における生活の主となる場で人権侵害を受けたと感じることが多いと考えられる。</p> <p>今後は、あらゆる世代や分野に対応できるような効果的な啓発方法を検討しながら、啓発活動を継続して行っていく。</p>
								達成率	142.5%	86.5%	85.6%				
								評価	5	4	4				
								課題	ウ	イ	イ				

主要課題(3) 人権啓発における取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
4	30	人権問題講演会等の開催	市民	人権問題講演会、講座、研修会への参加者数	平成23年度から平成26年度の平均参加者数を直近値として、令和2年度に1,500人にすることを目標とし、直近値から毎年度32人増(初年度は31人)を目標とする。	<p>学習障害である講師の実体験をもとに、「多様性を大切にする社会」について考える人権問題講演会(755人参加)を開催した。</p> <p>また、人権啓発に関する中小規模講座を1回実施した(ネット社会の恐怖!!あなたの家族は大丈夫?~インターネットによる人権侵害について~:21人参加)</p> <p>生涯学習課では、人権啓発研修会(711人参加)や3校合同人権集会(92人参加)、長崎人権学(37人参加(延べ人数))を実施した。</p>	1,341人 (H23~H26年度平均)	目標値	1,372人	1,404人	1,436人	1,468人	1,500人	人権男女共同参画室 生涯学習課
								実績値	1,266人	1,437人	1,616人			今後も新たな参加者層の増加を図るため、開催時期やテーマの選定等、効果的な周知方法について、引き続き検討していく。
								達成率	92.3%	102.4%	112.5%			
								評価	4	5	5			
								課題	イ	ア	ア			
5	30	人権問題講演会等の開催	市民	人権問題講演会の参加者のうち関心が深まった人の割合	過去4年間(H23~H26)の実績平均値から、R2年度には90.0%になることを目標とし、毎年度1ポイント増を目標とする。	<p>上記No.4の参加者(755人)へアンケートを実施した。(回収数:663枚、回収率:87.8%)</p>	85.0% (H23~H26年度平均)	目標値	86.0%	87.0%	88.0%	.89.0%	90.0%	人権男女共同参画室
								実績値	96.5%	97.0%	85.2%			講演会を通して、参加者の人権についての関心や理解が深まり、効果的に伝わるよう講師との事前打ち合わせを綿密に行う等、講演内容の充実に努めながら、今後も継続して実施していく。
								達成率	112.2%	111.5%	96.8%			
								評価	5	5	4			
								課題	ア	ア	ア			

基本目標2 個別の分野における人権教育・啓発

主要課題(1) 女性に関する取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
6	34	男女共同参画推進センターが主催する講座、派遣講座、市民企画講座の実施	市民	参加者数	R2年度の目標値を設定し、直近値から毎年度110人の増(R元、R2は100人)を目標とする。	ワーク・ライフ・バランスや子育て、健康、福祉などのテーマを中心に様々な角度から男女共同参画を推進するための講座を81回開催した。(男女共同参画講座35回、デートDV防止授業24回、派遣講座16回、地域講座2回、市民企画講座2回、官民協働講座2回)	3,610人 (H26年度)	目標値	3,830人	3,940人	4,050人	4,150人	4,250人	男女共同参画推進センター
								実績値	3,411人	3,802人	6,369人			今年度は、派遣講座の依頼が多かったため参加者数が増加している。一般派遣講座ではセクハラ防止の研修が、学校向けのデートDV防止授業は高校から全学年での実施依頼が多かった。自主講座でも定員を超える講座も複数あった。今後も効果的な広報活動や学校・団体等への働きかけを行っていく。
								達成率	89.1%	96.5%	157.3%			
								評価	4	4	5			
								課題	イ	イ	ア			
7	34			参加者の満足度	R2年度の目標値を算出し、逆算して直近値から毎年度0.5ポイント増(初年度は0.6ポイント)を目標とする。	上記No.6の参加者へアンケートを実施した。(男女共同参画講座35回、地域講座2回、市民企画講座2回、官民協働講座2回)	88.9% (H26年度)	目標値	90.0%	90.5%	91.0%	91.5%	92.0%	男女共同参画推進センター
								実績値	90.8%	91.5%	89.7%			今後も参加者アンケート等を参考にしながら、講座のテーマや内容を検討するとともに、講座の趣旨が的確に伝わるように、チラシや広報紙等での表現の仕方を工夫しながら実施していく。
								達成率	100.9%	101.1%	98.6%			
								評価	5	5	4			
								課題	ア	ア	イ			

主要課題(2) 子どもに関する取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
8	39	要保護児童がいる家庭への各関係機関と連携した支援	要保護児童等	児童虐待相談で改善した割合	改善率85%を目標とし、直近値から毎年度1.7ポイント(初年度1.6ポイント)増を目標とする。	児童虐待防止に関しては、児童虐待に係る184件の相談や通報に対応し、うち158件が支援終了した。また必要に応じて親子支援ネットワーク地域協議会において個別ケース会議を開催し、学校等の各関係機関と連携しより適切な支援・対応に努めた。	76.6% (H22～H26年度の改善率)	目標値	78.2%	79.9%	81.6%	83.3%	85.0%	子育て支援課
								実績値	77.0%	80.4%	85.9%			児童虐待の相談内容が年々複雑化しており、改善に向けて時間を要するケースが増加している。今後も個別ケース会議等を通して他機関と連携しながら支援を行う。
								達成率	98.5%	100.6%	105.3%			
								評価	4	5	5			
								課題	ア	ア	ア			
9	39	いじめ、不登校、障害のある児童・生徒の相談対応	児童・生徒・保護者	対応件数	平成26年度の実績値を基本値として、相談対応数を年間250件増加させる。	児童生徒が抱える諸問題の相談を、教育研究所職員8人(指導主事(3人)、教育相談員(2人)、早期支援コーディネーター(3人))で受けている。電話、来所、訪問による相談活動で問題の解決を図る。	6,518件 (H26年度)	目標値	7,000件	7,250件	7,500件	7,750件	8,000件	教育研究所
								実績値	7,864件	7,578件	7,723件			発達障害に関わる理解が広がるにつれて、学校段階で解決することが増え、特別支援教育に関わる相談件数が減少した。しかしながら、困窮家庭をはじめ要支援度が高い家庭、不登校児童生徒へは、今後も継続して関係機関と連携しながら、相談体制を充実し、問題の解決を図っていく。
								達成率	112.3%	104.5%	103.0%			
								評価	5	5	5			
								課題	ア	ア	ア			

主要課題(3) 高齢者に関する取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
10	43	認知症サポーターの養成講座の実施	市職員、市民、企業、学校	養成者数	<p>過去3年間(H23～H25)の増加数を参考に、直近値から毎年度3,500人増を目標とする。</p> <p>これまでの活動より地域団体等への一定の養成は網羅されている状況にあり、H30年度から年度目標値を2000人に修正するが、計画当初のR2年度累計養成数47,500人の達成は変更せず、目標値を目指して取り組んでいく。</p> <p>※()内は変更前の目標値。</p>	<p>市民、学生、企業向けに、指定のテキスト・DVDを活用し、対象者毎に興味を持ちやすい紙芝居、寸劇などを加えながら認知症への正しい理解・接し方等の普及啓発を実施した。</p>	<p>3,292人 (H23～H25年度平均) 26,239人 (累計)</p>	目標値	3,500人 (年度) 33,500人 (累計)	3,500人 (年度) 37,500人 (累計)	<p>(3,500人 (年度)) (40,500人 (累計)) 2,000人 (年度) 43,500人 (累計)</p>	<p>(3,500人 (年度)) (44,500人 (累計)) 2,000人 (年度) 45,500人 (累計)</p>	<p>(3,500人 (年度)) 2,000人 (年度) 47,500人 (累計)</p>	<p>高齢者すこやか支援課</p> <p>長崎県から、講座の積極的な実施推奨の通知が学校へあったりと、講座の実施を推奨しており、今後も現在の取り組み・支援を継続する。</p>
								実績値	5,845人 (年度) 37,538人 (累計)	4,534人 (年度) 42,072人 (累計)	5,578人 (年度) 47,650人 (累計)			
								達成率	167.0% (年度) 112.1% (累計)	129.5% (年度) 113.7% (累計)	278.9% (年度) 109.5% (累計)			
								評価	5	5	5			
								課題	ア	ア	ア			
11	43	包括支援センター等における成年後見制度利用相談への対応	市民	相談件数	<p>認知症高齢者数統計値の増加率と同率の増加件数を見込み、直近値から毎年度15件増を目標とする。</p>	<p>高齢者の成年後見制度に関する相談(901件)を受け、必要な支援を行った。また、成年後見利用支援事業について、成年後見制度の市長申立に関する相談(7件)を受けたが、今年度中の申立には至らなかった。</p>	<p>787件 (H24～H26年度平均)</p>	目標値	805件	820件	835件	850件	865件	<p>高齢者すこやか支援課</p> <p>高齢者を人権侵害被害から守るため、各機関と連携し、成年後見制度の普及啓発を今後も継続していく。</p>
								実績値	821件	890件	901件			
								達成率	102.0%	108.5%	107.9%			
								評価	5	5	5			
								課題	ア	ア	ア			

主要課題(4) 障害者に関する取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
12	48	障害者相談支援体制の充実・強化	障害者	利用者数	平成26年度実績より1事業所あたり5,720人の受入目標とし、毎年度28,600人を目標とする。	市内5か所に委託相談支援事業所を設け、障害者やその家族、保護者等が身近な地域で様々な困りごとについて相談し、必要に応じて障害福祉サービス等の支援を円滑に受けられるよう障害者相談支援を実施した。	22,889人 (H26年度)	目標値	28,600人	28,600人	28,600人	28,600人	28,600人	障害福祉課
								実績値	27,157人	30,731人	39,561人			障害者相談支援については、障害者等の福祉に関する広範囲な問題に対応しており、利用者ニーズも見込まれることから、今後も現在の取組・支援を継続する。
								達成率	95.0%	107.5%	138.3%			
								評価	4	5	5			
								課題	ア	ア	ア			
13	48	関係機関と連携した就労相談から就職、職場定着支援	障害者	民間企業に雇用されている障害者数	平成26年度の対前年度増加人数を勘案し、毎年度40人ずつ増加することを目標とする。	障害者就労支援相談所において、ハローワークなど関係機関と連携し、一般就労を希望する障害者に対して就労相談支援や雇用準備支援、情報提供等を行った。	1,059人 (H26年度)	目標値	1,139人	1,179人	1,219人	1,259人	1,299人	障害福祉課
								実績値	1,123.5人	1,167人	1,245人			昨年度と比べ、80人程度増加しており、概ね順調に推移している。多様な雇用、就労機会を確保することは、障害者の生活の安定につながるため、今後も現在の取組・支援を継続する。
								達成率	98.6%	99.0%	102.1%			
								評価	4	4	5			
								課題	ア	ア	ア			

主要課題(4) 障害者に関する取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント	
14	48	授産製品の販売を通じた障害者に対する理解の促進と障害者の工賃向上	障害者、市民	授産施設等における平均月額工賃	過去5年間の伸び率を勘案し、令和2年度に平成21年度実績の倍増となる22,400円を目標とする。	福祉的就労を行う障害者を支援するため、授産製品販売促進事業「はあと屋」を運営し、店舗販売をはじめ、協力企業や各種イベント会場における移動販売、授産製品のPR及び受注活動等を行い、授産製品の売上向上と授産工賃アップに努めた。また、障害者優先調達推進法に基づく障害者就労施設等からの物品等の優先調達に積極的に取り組んだ。	18,684円 (H26年度)	目標値	19,920円	20,540円	21,160円	21,780円	22,400円	障害福祉課	
								実績値	18,047円	18,056円	20,711円				目標値には届かなかったが、昨年度と比べ、工賃は上がってきていることから、今後も現在の取組・支援を継続する。
								達成率	90.6%	87.9%	97.9%				
								評価	4	4	4				
								課題	ア	ア	ア				

主要課題(6) 外国人に関する取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント	
15	54	国際理解講座の実施	市民	参加者数	過去5年間の最高値から約1割の増を目標とする。	小中学生や一般の方を対象に、国際交流員(韓国・中国・米国)が出身国の文化や生活習慣等に関する講座を開催した。【内訳】()はH29 国際理解講座 328人(593人)、外国文化体験出前講座 1,595人(1,778人)、国際理解出前講座等 457人(561人)	2,030人 (H26年度)	目標値	2,087人	2,115人	2,144人	2,172人	2,200人	国際課	
								実績値	3,215人	2,932人	2,380人				実績値は目標値を上回っており、市民の異文化理解に対する意識が高まっていると考える。市民の国際理解・国際交流のきっかけづくりとするため、今後も内容の充実など積極的に展開する。
								達成率	154.0%	138.6%	111.0%				
								評価	5	5	5				
								課題	ア	ア	ア				

主要課題(7) 感染症患者等に関する取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント	
16	57	感染症に対する正しい知識の普及活動のための出前講座の実施	市民	実施回数	市民等からの依頼により実施しており年度により変動が大きいため、過去3か年の平均開催回数の1.3回を目標とする。	感染症に対する正しい知識を普及し、偏見や差別意識をなくすための教育・啓発活動として、老人クラブ等に対して出前講座を実施した。	11回 (H26年度)	目標値	13回	13回	13回	13回	13回	地域保健課	
								実績値	13回	18回	12回				感染症に対する正しい知識を普及し、偏見や差別意識をなくすよう、引き続き市民に対して出前講座を実施する。
								達成率	100.0%	138.5%	92.3%				
								評価	5	5	4				
								課題	ア	ア	ア				

主要課題(8) その他の分野に関する取組

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント	
17	60	申請書及び証明書等の不要な記載欄(性別等)の見直しの働きかけ	市関係課	改善件数	毎年度5件を目標とする。	申請書及び証明書等の不要な記載欄(性別等)については、性同一性障害の方等への人権上の配慮等の観点から、行政サービスの提供及び事務処理上支障がない限り廃止もしくは任意記入とする方向で働きかけを行った。	-	目標値	5件	5件	5件	5件	5件	人権男女共同参画室	
								実績値	8件	7件	9件				今後も引き続き、不要な記載欄(性別等)の廃止もしくは任意記入に向けて働きかけを行っていく。
								達成率	160.0%	140.0%	180.0%				
								評価	5	5	5				
								課題	ア	ア	ア				

基本目標3 平和な社会をつくる人権教育・啓発

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
18	64	原爆資料館の常設展示の充実や企画展示の開催	国内外の市民	原爆資料館入館者数	長崎市への観光客数(暦年)に対するH24年度からH26年度の来館者割合の平均値とR2年度の観光客推計値を乗じて算定。	○原爆資料館の適切な維持管理により、被爆の実相の継承と平和発信の取組みを推進した。 ○企画展示を2回実施した。	670,000人 (H26年度)	目標値	684,614人	690,961人	697,307人	703,654人	710,000人	平和推進課 被爆継承課
								実績値	683,981人	705,314人	678,347人			昨年度と比較して入館者数が減少しているものの、目標値は概ね達成しているため、引き続き被爆の実相の継承と平和発信に取り組み、入館者の増加を図る。
								達成率	99.9%	102.1%	97.2%			
								評価	4	5	4			
								課題	ア	ア	ア			
19	64	次世代の平和活動の担い手を育成する青少年ピースボランティア事業の実施	国内の青少年(高校生から29歳まで)	青少年ピースボランティア学習会の延べ人数	新しい人材の確保と学び・活動の質の確保が可能な人数として、直近値から120人増を目標とする。	月1~2回程度、平和や原爆について学ぶ学習会を実施したほか、全国の自治体を対象とした青少年ピースフォーラムでの進行や学童クラブへの平和学習などを実施した。	614人 (H26年度)	目標値	654人	674人	694人	714人	734人	被爆継承課
								実績値	736人	658人	553人			延べ人数は減少しているが、活動数自体は増加している。新たな人数の確保より維持することに重きをおき、活動内容の充実を図る。
								達成率	112.5%	97.6%	79.7%			
								評価	5	4	4			
								課題	ア	イ	イ			
20	64	被爆体験を継承していく家族・交流証言者〔1〕が講話を行うために必要な支援の実施 〔1〕長崎市が取り組んでいる、「語り継ぐ被爆体験(家族・交流証言)」推進事業の登録者。被爆者に代わって被爆体験を語り継いでいくために市が支援を行っている。	市民	家族・交流証言者が行った講話の回数	登録目標人数72人(平成28年度の証言者の登録目標人数を32人とし、その後毎年度10人ずつ増やしていく。)が、平均年間4回の講話を行うことを目標とし288回を目標値とする。	被爆体験継承を行う意思のある者を新たに募集し、グループの決定や各種研修、原稿・資料作成の支援を行った。また、県内外からの講話の要請があった際には、各所へ家族・交流証言講話者を派遣した。	3回 (H26年度)	目標値	128回	168回	208回	248回	288回	被爆継承課
								実績値	35回	64回	149回			平成30年度から原爆資料館内で月1回の定期講話を開始したことや、家族・交流証言者の市外派遣について厚生労働省が窓口となり無料派遣を実施したことなどから、講話回数が大幅に増加した。
								達成率	27.3%	38.1%	71.6%			
								評価	2	2	3			
								課題	イ	ウ	ウ			

基本目標3 平和な社会をつくる人権教育・啓発

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント	
21	64	平和首長会議加盟都市の増加による国内外におけるネットワークの拡大	国内外自治体	平和首長会議加盟都市数	過去3か年(H24～H26年度)の1年あたり平均増加数(448都市)をもとに、直近値から毎年度500都市増加するとしたときに、9,585都市となる。また、平和首長会議では、今後加盟要請活動を強化し、R2年度に10,000都市加盟をめざしており、これを目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> ①核兵器廃絶に向けた世界の都市への連帯の呼び掛け ②ニューズレター・メールマガジンの発行 ③加盟都市の活動内容の収集とホームページでの公表 ④広島市・長崎市の平和宣言の加盟都市への送付 ⑤総会の開催(4年に1回) 	6,585都市(H26年度)	目標値	8,000都市	8,500都市	9,000都市	9,500都市	10,000都市	平和推進課	
								実績値	7,247都市	7,568都市	7,744都市				「核兵器のない世界の実現」そして、「安全で活力ある都市の実現」を2本柱に、平和首長会議が核兵器廃絶の目標年として掲げている2020年に向けて、各地域での活動の推進に引き続き取り組んでいく。また、目標値を下回っているものの、前年度と比較すると年間で176都市の新規加盟があり、着実にネットワークは広がっている。
								達成率	90.6%	89.0%	86.0%				
								評価	4	4	4				
								課題	ア	ア	ア				

基本目標4 特に人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課・担当者/コメント	
22	67	人権に関する職場研修の実施	市職員	実施率	毎年度100%実施を目標とする。	対象となる164所属のすべてにおいて、DVDや啓発冊子等を利用し、障害者や女性、子ども等各所属が独自の人権テーマで研修を実施した。	93%(H26年度)	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	人権男女共同参画室	
								実績値	100.0%	100.0%	100.0%				人権感覚を高め、人権尊重の視点に立った適切な対応ができるよう、引き続きすべての職場での研修実施を推進する。
								達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
								評価	5	5	5				
								課題	ア	ア	ア				

基本目標4 特に人権に関わりの深い職業従事者に対する人権教育・啓発

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
23	67	小・中学校での人権教育研修会の実施	市立小・中学校教職員	実施率	毎年度100%実施を目標とする。	平成30年度は、各学校において研修会を実施した。	100% (H26年度)	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	学校教育課
								実績値	100.0%	100.0%	100.0%			各学校での研修を、さらに深まりのあるものにする必要があると考えることから、このまま継続・推進する。
								達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
								評価	5	5	5			
								課題	ア	ア	ア			
24	67	消防職員、消防団員への人権に関する研修会の実施	消防職員、消防団員	実施率	毎年度100%実施を目標とする。	【消防職員】人権問題講演会の受講並びに職場内でのハラスメントや同和問題等に関するDVD視聴研修 【消防団員】パンフレットの配布等による人権意識の向上、分団長等の幹部に対する人権研修	97% (H26年度)	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	消防局総務課 消防局予防課
								実績値	97.0%	99.0%	100.0%			人権感覚を高め、人権尊重の視点に立った適切な対応ができるよう、引き続きすべての職場での研修実施を推進する。
								達成率	97.0%	99.0%	100.0%			
								評価	4	4	5			
								課題	ア	ア	ア			

基本目標5 人権侵害から市民を守る体制づくり

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
8	70	要保護児童がいる家庭への各関係機関と連携した支援【再掲】	要保護児童等	児童虐待相談で改善した割合	改善率85%を目標とし、直近値から毎年度1.7ポイント(初年度1.6ポイント)増を目標とする。	児童虐待防止に関しては、児童虐待に係る184件の相談や通報に対応し、うち158件が支援終了した。また必要に応じて親子支援ネットワーク地域協議会において個別ケース会議を開催し、学校等の各関係機関と連携しより適切な支援・対応に努めた。	76.6% (H22～H26年度の改善率)	目標値	78.2%	79.9%	81.6%	83.3%	85.0%	子育て支援課
								実績値	77.0%	80.4%	85.9%			児童虐待の相談内容が年々複雑化しており、改善に向けて時間を要するケースが増加している。今後も個別ケース会議等を通して他機関と連携しながら支援を行う。
								達成率	98.5%	100.6%	105.3%			
								評価	4	5	5			
								課題	ア	ア	ア			
9	70	いじめ、不登校、障害のある児童・生徒の相談対応【再掲】	児童・生徒・保護者	対応件数	平成26年度の実績値を基本値として、相談対応数を年間250件増加させる。	児童生徒が抱える諸問題の相談を、教育研究所職員8人(指導主事(3人)、教育相談員(2人)、早期支援コーディネーター(3人))で受けている。電話、来所、訪問による相談活動で問題の解決を図る。	6,518件 (H26年度)	目標値	7,000件	7,250件	7,500件	7,750件	8,000件	教育研究所
								実績値	7,864件	7,578件	7,723件			発達障害に関わる理解が広がるにつれて、学校段階で解決することが増え、特別支援教育に関わる相談件数が減少した。しかしながら、困窮家庭をはじめ要支援度が高い家庭、不登校児童生徒へは、今後も継続して関係機関と連携しながら、相談体制を充実し、問題の解決を図っていく。
								達成率	112.3%	104.5%	103.0%			
								評価	5	5	5			
								課題	ア	ア	ア			

基本目標5 人権侵害から市民を守る体制づくり

No.	頁	取組内容	対象	指標	指標の説明	事業実施状況	直近値	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	所管課/コメント
11	70	包括支援センター等における成年後見制度利用相談への対応【再掲】	市民	相談件数	認知症高齢者数統計値の増加率と同率の増加件数を見込み、直近値から毎年度15件増を目標とする	高齢者の成年後見制度に関する相談(901件)を受け、必要な支援を行った。また、成年後見利用支援事業について、成年後見制度の市長申立に関する相談(7件)を受けたが、今年度中の申立には至らなかった。	787件 (H24～H26年度平均)	目標値	805件	820件	835件	850件	865件	高齢者すこやか支援課
								実績値	821件	890件	901件			高齢者を人権侵害被害から守るため、各機関と連携し、成年後見人制度の普及啓発を今後も継続していく。
								達成率	102.0%	108.5%	107.9%			
								評価	5	5	5			
								課題	ア	ア	ア			
12	70	障害者相談支援体制の充実・強化【再掲】	障害者	利用者数	平成26年度実績より1事業所あたり5,720人の受入目標とし、毎年度28,600人を目標とする。	市内5か所に委託相談支援事業所を設け、障害者やその家族、保護者等が身近な地域で様々な困りごとについて相談し、必要に応じて障害福祉サービス等の支援を円滑に受けられるよう障害者相談支援を実施した。	22,889人 (H26年度)	目標値	28,600人	28,600人	28,600人	28,600人	28,600人	障害福祉課
								実績値	27,157人	30,731人	39,561人			障害者相談支援については、障害者等の福祉に関する広範囲な問題に対応しており、利用者ニーズも見込まれることから、今後も現在の取組・支援を継続する。
								達成率	95.0%	107.5%	138.3%			
								評価	4	5	5			
								課題	ア	ア	ア			